

兵庫大学創設物語

第1章

睦学園の悲願

四年制・男女共学の「兵庫大学」の設立は、睦学園にとって長年の悲願であり、大きな挑戦でもあった。「新規の大学設置は原則認めない」という当時の文部省の厚い壁をどのように破ったのか、その時、地元の方々はどのように支援してくださったのか

経済情報学という新しい学問領域を選んだ理由はどこにあったのか、入試直前に起きた阪神・淡路大震災という未曾有の災害をどう乗り切ったのかなど、当時の資料や関係者の証言をもとに、大学創設までのドラマを振り返ってみよう。その経緯を語り継ぐことで、兵庫大学の現在や未来が見えてくることを念じつつ...

河野親子の悲願と大塚学長の招聘

1926年(大正15年)に須磨幼稚園を創設して以来、中学校、高等学校、短期大学と教育対象の層を広げてきた睦学園にとって、四年制大学の創設は長年の悲願であった。学園創設者の河野巖想・センヨ夫妻は、60年代半ばにも創設を試みたが、財政上の理由で断念せざるを得なかったようだ。それでも、将来に向けた布石として、加古川市平岡町の地に広大なキャンパス用地を確保し、10年前に創設していた女子短期大学を移転することにした。この時、従来の保育科に加えてデザイン科、食物栄養科、家政科(その後、生活科学科に改編)を設置、名称も「兵庫女子短期大学」と改めている。その後も附属加古川幼稚園の設置(67年)や家政科第三部(68年)、初等教育学科(70年)及び保育科第三部(71年)の増設などを行い、着実に加古川地域での基盤を固めていく。

巖想は、晩年まで四年制大学創設への意欲を燃やし続け、亡くなる一週間にも、知己の私立大学学長に協力を求め文部省への申請をやり直したい、という話を病院のベッドの上で熱心に語っていたという。その遺志を継ぎ、79年に息子の河野武司が兵庫女子短大の学長に就任、翌年には睦学園の理事長となる。しかし、当時、学園には十分な資金がなく、四年制大学への思いは表面的には封印せざるを得なかった【資料1】。

ところで、地元二市二町(加古川市、高砂市、播磨



学園創設者の河野巖想・センヨ夫妻

町、稲美町)では80年代前半、大学誘致の運動が盛り上がりを見せていた。けん引役は、加古川青年会議所(以下「加古川JC」または「JC」)で、84年11月には加古川市長をトップに、商工会議所・商工会や各種地域団体の代表らが名前を連ねる「大学設置促進期成同盟会」が結成される。当時のJC役員によると、同盟会結成前の3月に、兵庫女子短大の学長・副学長に会って四年制移行の可能性を打診したというが、このタイミングでは睦学園として明確な答えは出すことはできなかったようだ。やがて、期成同盟会は海外大学日本校の誘致に傾いていく。

その後、財政基盤を固め、本格的に四年制大学を目指すことになったが、残念ながら当時の学園内にはその難行を担える人材が見当たらなかった。そこで、武司理事長が白羽の矢を立てたのが、当時、龍谷大学の学長補佐であった大塚圭介である。



河野武司元理事長



大塚圭介元学長

九州大学理学部数学科卒で、龍谷大の経済学部在籍を置いていた大塚は、学部長だった75年に、今や全国の大学で取り組まれている企業へのインターンシップを日本で初めて導入したことで知られる逸材である。武司理事長が睦学園への転職を打診した当時は、学長補佐として、仏教系大学では初めての自然科学系学部となる理工学部の開設準

備で手腕を発揮していた。理工学部が無事に開設された89年春、大塚は睦学園の外部理事に迎え入れられる。

河野武司と大塚圭介は、ともに強い危機感を持っていた。

「短大から四年制、さらに大学院へと高学歴志向は続いていく。このまま短大にとどまっていると学生が集まらなくなる」。

そこで、91年に「大学設置準備室」を開設し、翌年から本格的に準備に乗り出す。ところが、大塚が龍谷大学を辞して兵庫女子短大の学長に就任することが決まり、いよいよ河野・大塚の二人三脚が始まると思われた矢先、河野理事長が急逝してしまう。大塚は大きな痛手を受けながらも「やるしかない」と決意して、予定通り92年春に学長に就任。美術デザイン、食物栄養、生活科学にそれぞれの1年課程の専攻科をつくり、より高度な教育を展開していく。

武司理事長にとって志半ばの死であったが、その考えが正しかったことは、後に証明される。

1992年当時、高校生の現役卒業生女子の進路としては、短大への進学が24.7%と最多、次いで専門学校(17.0%)で、四年制大学は15.1%に過ぎなかった。しかし、短大進学率は94年の25.8%をピークに減少。98年には四年制大学に抜かれ、99年からは定員よりも入学者が少ない「定員割れ」の状態に陥った。睦学園も短大のままであったなら、志願者

が減り衰退を余儀なくされていただろう。その意味では、高倉台キャンパスに新設した神戸国際中学・高等学校の運営を軌道に乗せるなど、ほかにも多くの課題を抱えた時期ではあったが、やや無理をしても四年制大学の開設準備を始めたのは、的確な判断であったといえる。

そこには、河野武司が見込んだ大塚学長をはじめとする大学設置準備室スタッフらの多大な苦勞と貢献があった。大塚は学長就任後、すぐに学園の経営委員会のリーダーとなり「学園の将来にむけての中期計画について」を作成【資料2】。財政的にも裏打ちされた独自の大学構想を掲げて、学園の理事会はもちろん、地元の行政や有力者を説得していく。それを支えた大学設置準備室の作業は膨大で、94年当時の事務担当者の残業時間は年に860時間を超え、作成した書類は積み上げると8メートルもの高さになったという。

当時、短大の事務局長だった渡邊東・現理事長は「文部省にすれば『準備作業の出来で、大学運営ができるかどうかの事務能力を見ている』ということだっただろうが、当時は大学関係者の間で『大学を1校つくろうとすれば担当職員1人が死ぬ(過労死する)』と語り伝えられているぐらいの激務だった」と振り返る。

その奮闘ぶりを語る前に、まずは90年当時の大学をめぐる状況を簡単にみておこう。



兵庫大学キャンパス航空写真(2009年撮影)

風穴を開ける～大学設置規制の壁～

そもそも日本の高等教育は、政府が強く統制してきた歴史がある。教育形態の多様化や構造の柔軟化などの課題は、1980年代ごろの文部省の審議会等でも度々指摘されており、「臨時教育審議会(84年8月～87年8月)」の議論を受けて、大学審議会が設置される。この大学審議会の答申「大学教育の改善について(91年2月)は極めてインパクトが大きく、91年6月には大学設置基準が改正された。これにより、一般教育と専門教育の区分がなくなり、各大学が4年間の学部教育を自由に編成できるようになった半面、教育研究活動について自ら点検や評価を行うことが求められた。

そのように大学全体が大きく変わりつつある、とはいえ、規制緩和や地方分権がまだ浸透していないのが90年代前半の状況である。文部省(当時)では、首都圏と近畿圏では大学等の新設は原則として行わない方針を掲げており、その壁を突破するには「抑制の例外規定」というわずかな可能性から風穴を開け、中央官僚や大学設置にかかわる審議会の委員を納得させるだけの論拠を示さなければならなかった。

まずは、立地の問題。近畿圏の中でも兵庫の阪神地区は、当時から全国有数の大学集積地で「もう兵庫に新しい大学は要らないだろう」というのが文部省担当者の考えだった。それを覆すため、加古川市のような25万人都市で、四年制大学が立地していない自治体は極めて少ない。兵庫県内の大学生の性別比を見ると女子の割合が全国で2番目に高い(=男子学生を増やすため共学の大学は新設する意義がある)など、データを示しながら粘り強く訴えていったという。

教育内容についても、どんな学問分野なら認められやすいかを、慎重に見定める必要があった。短期大学が四年制大学になる場合、既存の学科を拡充させるのが一般的で、睦学園としても蓄積を活かした教員養成学部を創設したいという思いはあった。しかし、教員数の過剰を懸念する文部省が強い規制をかけており、教育系の新学部は事実上つくれない状況だった。また、地元の加古川市からは、まちづ

くり構想とからめて健康や福祉を総合的に考える「ウェルネス学科」をつくれぬか、という話も持ちかけられたが、まだ学問領域としては確立していないため、文部省の理解を得るのは難しいだろうと思われた。

理数系の経済学者である大塚が構想したのが「経済情報学部」である。当時、経済学といえば現代経済学が主流だったが、より具体的で実践的な性格を持った科目で構成する、いわゆる「実学」としての側面を強調し経済学と情報学とを学際的に学ばせる、というものだ。文部省に提出した「兵庫大学設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由」の記載から引用してみよう。

「コンピュータが人間の能力をはるかに超えるスケールで肩代わりをする時代の今こそ、もっと人間たるゆえんの能力を発揮することが要求される時代になったといえる。それはまさに複雑な問題の解決のための発想力と分析・判断・選択・決断の能力である」

「(大学の教育理念として)コンピュータリテラシー、インフォメーションリテラシーを素養とし、柔軟な頭脳と思考力をそなえ、常に真実に対する誠実な探究心をもち、先端的知識と技術を身につけた人材を育成する」

経験豊かな大塚の狙いとしては、ひとまずは全く新しい学部の方が文部省に認められやすいので、経済情報学部で四年制大学を創設する。その後の学部追加は比較的容易なので、伝統ある教育系は第二学部としてつくればいい、ということだった。このため短大の初等教育学科を廃止し、その分の定員を新設の大学に振り替える策も採っている。

「経済学と情報学の融合」という新しいコンセプトに加え、さらに60分授業や半年単位のセメスター(学期)など、学び方にかんしても斬新な提案をどんどん行った。その新規性や独自性が評価され、1994年12月21日、ついに大学審議会の設立認可が下りる。「大学の設置は原則抑制」という分厚い壁に、風穴を開けることができた瞬間である。

第2章

大学設置をめぐる地元の運動

大学設置に向けた事前交渉の際、文部省から暗に示された条件は「地元の物心両面の支援」であった。署名や請願をいくら集めても効果は薄く、地元でどれだけの人々が寄付を寄せてくれるか、自治体が協力姿勢を示しているかがバロメーターになったのである。

東播磨の二市二町(加古川市、高砂市、播磨町、稲美町)では、前述のように1980年代半ばに「大学設置促進期成同盟会」が結成されるなど大学誘致運動が盛り上がったが、90年代には暗礁に乗り上げていた。睦学園が93年ごろ、地元で協力依頼をした際も、初めは「冷めた反応」であったという。しかし、大塚らの熱意を認め、地元有力者の中から協力を申し出てくれる人が徐々に現れ、やがて寄付金集めなどの大きなうねりになっていく。

大学設置の追い風になった地元の誘致運動について、けん引役だった加古川JCの記録や当時の幹部らの証言をもとに、80年代にまで時間をさかのぼってみよう。

加古川JCのまちづくりへの熱意

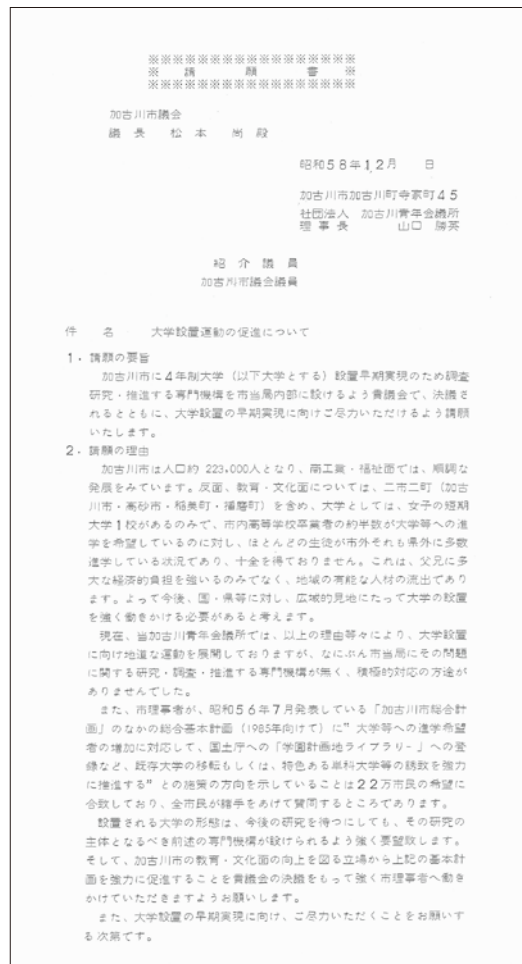
「加古川市に大学を!」は地元自治体や住民らの願いでもあり、80年に策定された加古川市の第3次総合計画にも「高校・大学教育の推進」という項目が盛り込まれている。加古川JCでは81年、第23代理事長の草部芳彦氏のもとで「まちづくり運動」を活動の中心に位置づけ、継続的にかかわる姿勢を鮮明にする。翌82年1月には、西川隆雄氏が「地域問題特別室」を組織し、「大型店問題」や「国鉄加古川駅高架問題」「大学誘致」「新幹線駅設置問題」など8つの課題を打ち出した。さらに、加古川市の若手職員(都市研究グループ)らとの意見交換や、先進地(岡山県新見市)視察を行った結果、JCとして最重要で取り組む課題を「大学誘致」に絞り込む。東京の「芙蓉情報センター総合研究所」の基礎調査報告に「加古川周辺では大学が少なく、とくに工学系は十分に立地の可能性がある」と書かれていたことから弾みがつき、翌83年のJC設立25周年に向けて、組織を挙げて取り組むことになったという。

25周年式典当日(83年5月15日) 地元紙・神戸

新聞の朝刊に、ダブダブの黒い詰襟と大学帽を身につけたかわいらしい男の子の写真をあしらった加古川JCの意見広告が掲載された【資料3】。キャッチコピーは「21世紀へ翔く子供たちのために」。大学の誘致がこの地域の将来を拓く、という思いが込められていた。その後、JCメンバーらは同様の図柄でパンフレットを作り、地域内のロータリークラブやライオンズクラブなどを精力的に回り、誘致運動への協力を呼びかける。

また、当時、国立の新構想大学として注目された豊橋科学技術大学の誘致合戦を制した愛知県豊橋市を訪ね、現地のJCのOBを加古川に招いて例会で講演してもらうなど、内部の結束を固めていった。

年末には、加古川市、播磨町、稲美町の議会に対し、東播広域臨海市町村圏内に四年制大学をつくるための調査・研究・推進する専門機構の設置を呼び掛ける請願書を提出。採択されると、翌84年10月には高砂JCと連携して、高砂市議会にも同様の請願を行った。



加古川市議会提出請願書様式(1983年)

そして84年11月24日、満を持して「大学設置促進期成同盟会」が結成される。会長は、加古川市長の中田敬次氏。二市二町の首長、議長、各種団体の代表、地域選出の国会・県会議員らが名を連ね、加古川市民会館大ホールで開かれた設立総会では、相愛大学学長(当時)の森川公卿氏が「かわりゆく地域、これからの大学」のテーマで基調講演を行った。JCは、この期成同盟会の事務局を務め、85年以降、加古川市から100万円の補助金を受けて活動することになった【資料4】。

大会宣言文

私達は、この地域を近い将来、産業と文化の両輪を合わせ持つ魅力溢れる地域にするために、本日この大会を開催し参加しました。

清流加古川を母とするこの地域は、古くから播州平野の中心として発展してまいりました。しかしながら、来るべき21世紀を展望するとき、真に私達住民の願う“明るく住みよい街”を創り上げるためには、産業面の発達もさることながら、教育・文化面の発展、向上が必要不可欠であり、その中でも特に4年制大学の地域に及ぼす影響は、はかりしれないものがあると確信しております。

私達は一致団結し、総力を挙げて大学設置の早期実現に向かって努力することをここに決議し、宣言するものであります。

昭和59年11月24日

大学設置促進期成同盟会設立総会参加者一同

「大会宣言文」大学設置促進期成同盟会設立総会(1984年)

85年の秋には、長谷川吉弘JC理事長発案のもと加古川市内の中学生・高校生対象に「私の行ってみたい大学」「大学生になってしてみたいこと」をテーマにした作文コンクールを行ったところ、約200点の応募があった。当時の中高生たちが「加古川に大学ができること」にどんな希望を抱いたのか...表彰さ

れた作品の中から探ってみよう。

「加古川 - 長い歴史と、新しい未来への道を着実に歩む街。人口も増え、また新しい歴史の1ページを刻もうとしている街。この街の中に、加古川らしさを持った大学。私にとって大学とは、未知の世界だが、そんな風土を生かすような大学に、私は行ってみたい... <中略>... 加古川には、古墳や重要文化財があるので、それを綿密に調べたりして歴史を感じとったりする。また、国際化社会へ踏み出していく足場となるだろう。学生は英語のことわざを覚えたりして、外国への親しみを覚え、関心を深めていく。また、経済なども学習し卒業生は市町村や都道府県の公務員となり、議員となり、政界で活躍するだろう。電気、機械、コンピュータ関係の勉強もして業界で、その仕事に適切な人物として、働くことだろう」(最優秀賞:氷丘中学校3年 石谷智恵美さん)

「これまでは、僕達の近辺では大学生になると東京や大阪方面へ出て行き、就職にしても遠くへいく傾向がありました。地元の優秀な生徒が、都会へと出て行く訳です。でも、これからは、地元の大学から地元の企業へと、大学で学んだ技術がすぐ近くで生かされることになります。会社や企業の仕事が活発になり、郷土に素晴らしい影響を与えることでしよう」(優秀賞:別府中学校2年 生田聡君)

...やや引用が長くなったが、現在の兵庫大学が、これらの期待を受け止めた姿になっているか、在校生がこのような姿勢で学んでいるか、あらためて確認する必要があるだろう【資料5】。

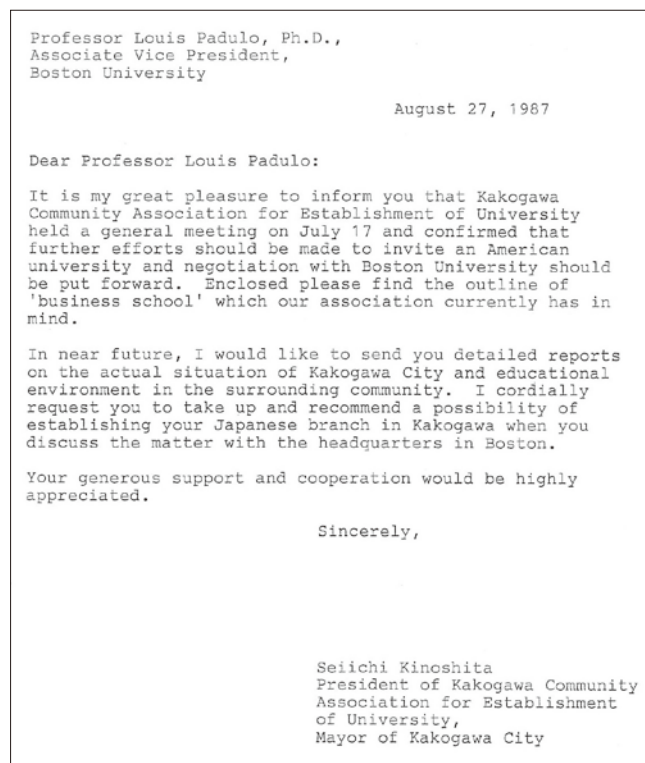
大学設置促進期成同盟会の模索

しかし、大学設置の壁は厚かった。86年末には、JCのOBでもあり、その年の6月から加古川市長の座に就いた木下正一氏が文部大臣に面会したが「四年制大学の設置は非常に困難であるし、仮に許可が下りたとしても、その後の維持管理で市の財政に負担がかかる恐れもあるので見送ったほうがいい」と申し渡されている。

前述のように、この時点では睦学園との連携は取れていなかったため、期成同盟会は専門学校や高専、さらには海外大学の日本校を誘致する可能性を

探るなど、模索を重ねていたようだ。中でも、ボストン大学日本校の誘致についてはパデュロー副学長らと調整の上、87年8月に正式に要望書を出し、翌年10月にはシルバー学長やマクガーン経営学部長が来日して木下市長と懇談するなど、かなりの進展があったという。しかし、ボストン大学側がつけてきた条件が厳しすぎたこともあり、誘致は実現しなかった。その後、期成同盟会の活動はしばらく休眠状態となる。

ここで少し、当時の海外(主に米国)大学の日本校誘致ブームについて全国的な状況を押さえておく



大学設置促進期成同盟会会長である木下加古川市長(当時)よりボストン大学副学長パデュロー氏へ宛てた大学誘致に関する要望書(1987年)

う。82年のテンブル大学Japan(略称TUJ:東京)開設を皮切りに、地方自治体による誘致が盛んになった。日米貿易拡大促進委員会が旗振り役となり、一時は全国各地に30校以上が設立されたが、学校教育法上の位置づけがなく、卒業しても「大卒」の資格は得られないため、90年代に入ると急速に失速した。学生が集まらずに閉鎖するところが続出し、90年代半ばに半減してしまう。ちなみに文部科学省が対応するのは、ずっと後(2004年の学校教育法施

行規則改正)のことで、05年にTUJを「文部科学大臣が指定する外国大学の日本校」として認め、ようやく日本の大学との単位互換などが認められるようになった。

加古川JCは当時、日米貿易拡大促進委員会のセミナーに出かけ、南イリノイ大学新潟校(88年設立、2007年廃校)にも視察に行くなど熱心に取り組んだが、結局は誘致を断念している。しかし、今となっては、その決断が良かったのではないかと思われる。

大塚学長の巻き返しと地域の協力

睦学園が、理事会で四年制大学設立の方針を決定したのが92年(平成4年)6月である。事務局長の渡邊は、加古川市役所の企画部を通じて期成同盟会の存在を知り、休眠中の会を再開してもらうよう依頼し、睦学園の挑戦に対する協力を仰いだ。しかし当初は、会員らの反応はいまひとつで「理工系の大学を誘致しなかったのに…」という声も聞かれたという。

そんな中でも、大塚学長の熱意に動かされ、助けてくれる有力者も何人が現れた。例えば、加古川JC初代理事長の橋本俊一氏は、大塚がロータリークラブの会合で四年制大学への移行構想を熱っぽく話していたのに賛同し、JCのOBらを中心に協力要請をしてくれたという。さらに大学設置促進期成同盟会の事務局であったJC主力メンバーと大塚・渡邊とは、92年の年末に、市内の中華料理店で詰めの会合を持っている。その場で大塚は「私は大学づくりのプロだ」と言い切ったうえで、地域社会における大学の必要性を熱弁。「文部省からは、いくら署名を集めても無理と言われている。皆さんで寄付を集めてくれませんか」と単刀直入に頼み込んだ。

期成同盟会として、睦学園をバックアップするかどうか。93年度の総会で対応を決める前の下準備として、正副会長会が4月8日に開かれた。その報告書が残されている。席上、賛同するにあたり「地域の高校生の優先入学枠を設けることや大学の施設開放といった地域貢献を行うことを条件につけよう」と提案があったのに対し、副会長の舟坂勝氏(加古川市社会教育委員長)や滝川松男氏(加古川市

商工会議所会頭)がたしなめる場面が印象的だ。

「地域優先入学というような大学ではだめだ。大学の権威がない。地元こだわりのような大学ではだめだ(滝川氏)

「充実した四年制大学というスタンスを打ち出していただいた方がよい。支援を受けるため、地域貢献を打ち出しすぎてはだめだ。大学としての充実を目指せば、地域への貢献もある(舟坂氏)

また、寄付に関しても、加古川市や経済団体から踏み込んだ発言が見られる。

「(議会やほかの市町との調整は必要だが)行政は財政的な支援をするという前提で進める、と考えていただいてよい(木下市長)

「(睦学園から出された5千万円の寄付要請について)その程度なら、願ったりである。経済界として、どうということはない。JCで一度、苦労して集めてみればよい。側面的な協力はする(滝川氏)

睦学園側の協力要請に対して、地元の産・官・地域の代表が、条件をつけるどころか、大所高所から大学本来の姿に期待を寄せ、支援を約束してくれたことは、本当にありがたいことだった。

JC役員の中には、寄付集めなど初めてという人も少なくなかったが、当時150人ぐらいいいたメンバーに対し、一口3000円を出すこと、さらに各自が“セールスマン”となって周囲に声掛けし、最低でも2~3口は集めてくることを要請して回ったという。

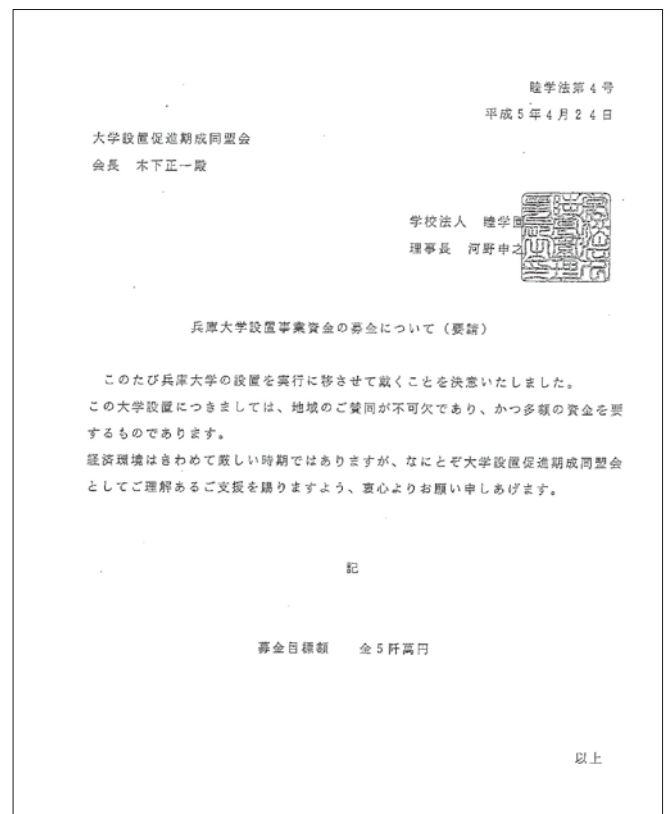
ちなみに「地域貢献を期待し過ぎるな」と発言した舟坂氏は、名実ともに加古川市の、いや全国の自治会・町内会活動のリーダーであった。1970年から地元(篠原町二丁目)の町内会会長に就き、その後加古川市や兵庫県の連合自治会長、さらに1988年には、全国自治会連合会会長に就任。長年の懸案だった地域住民自治組織の法制化に奔走し、地方自治法の改正(91年)が実現したのは、同氏の功績だといわれている。

その舟坂氏は大塚らの要請に対し「自治会・町内会加入の全世帯をあげて協力しよう」と申し出、個別に集めると金額に差が出るので、一世帯あたり45円の寄付を全世帯から集める、という体裁を整えてくれた。当時の自治会・町内会の役員から、大学設

置にも、それに寄付を行うことについても、一人として反対の声が出なかったのは、舟坂氏の人望とリーダーシップのおかげにほかならない。

行政側の協力者は当時の加古川市長、木下正一氏である。いち早く財政的支援を約束し、地元自治体として支援する姿勢を明確にした。木下氏が大学設置促進期成同盟会の会長名で93年7月1日に出した「兵庫大学(仮称)設置支援趣意書」には、次のような文言が記されている。

「当地域に唯一の高等教育機関である兵庫女子短期大学を設置している睦学園が、地域の文化・生涯学習に貢献できうる男女共学、四年制の経済情報学部を擁する兵庫大学(仮称)の設置を計画しております。地域内での就学機会の創出や、そこから輩出される卒業生には優秀で実践的な人材が期待



睦学園より大学設置大学設置促進期成同盟会へ宛てた「兵庫大学設置事業資金の募金について」の要請書(1993年)

でき、又、図書館、キャンパス等の開放なども検討しており、地域文化の拠点としての機能を備えることの出来得る大学といえます【資料6】。」

さらに、認可の見込みがたったころ、木下市長は自発的に当時の貝原俊民・兵庫県知事と面談し、大

学の名称を「兵庫大学」にすることを理解を求めた。知事からは、快く了解してもらったが、後に神戸商科大学や姫路工業大学など複数の県立大学の統合を考えていた教育課からは「兵庫大学の名称は統合後の県立大学に使いたかったのに…」と言われたという。

93年6月の加古川市市議会本会議において、10億円の財政支援が議決された。また、12月時点の大学設置促進期成同盟会の「兵庫大学(仮称)設立支援募金活動」の入金状況を見ると、加古川市の町内会連合会から3,323,745円の寄付が寄せられていることが分かる。地元の二市二町及び、高砂商工会

議所、高砂JC、播磨町・稲美町両商工会議所、両商工会青年部など、周辺地域からも、多くの事業所や個人が寄付を寄せてくれた。その数、個人689人、企業582社の計24,262,627円。この中にはもちろん、新設の大学に子弟を通わせたいと思って募金した人もいるだろうが、ただ純粋に地域のためを思い、四年制大学の開設を地域発展の弾みとなることを信じて協力してくれた人が多かったことを、私たちは肝に銘じる必要があるだろう。

ほかの政治・経済課題では対立・競争している人たちも、東播地区に大学が設立されることについては、そろって賛同し、支援をしてくれたのである。

兵庫大学(仮称)設置募金要項

1 募金依頼額
 個人 一口 3,000円
 法人 一口 30,000円

2 募金期間
 平成5年7月1日から
 平成5年7月25日まで

3 お申し込み方法
 次の金融機関に添付の振込み用紙にてお振込みをお願いいたします。
 お振込み口座
 但馬信用金庫 本店
 口座番号 5041620
 口座名 兵庫大学募金

4 税法上の取扱について
 (1) 法人の場合
 法人がする寄付金は、法人税法に基づきその半額がその事業年度の損金に算入され、免税措置が受けられることになっています。
 (2) 個人の場合
 個人がその年間に支出した寄付金(ただし、総額が年間所得の25%まで)が1万円を超える場合には、その超えた金額が当該年度の課税所得から控除され、所得税が減額されます。
 ※免税申告は「学校法人陸学園」の領収書及び、「学校法人等であることの証明書」を、確定申告の際添付し、手続きして頂くことになります。これらはご納金頂いたときご送付いたします。

募金に関するお問い合わせは、大学設置促進期成同盟会事務局までお願いいたします。 ☎0794-23-●●●●

大学設置促進期成同盟会 兵庫大学(仮称)設立支援募金活動 入金状況 平成5年12月2日現在

地区名		件数	金額
加古川市	企業	343	12,145,382円
	個人	414	2,250,000円
	町内会連合会		3,323,745円
高砂市	企業	48	1,151,000円
	個人	109	354,000円
稲美町	企業	30	784,000円
	個人	77	261,000円
播磨町	企業	109	1,772,500円
	個人	25	108,000円
その他	企業	52	1,849,000円
	個人	64	264,000円
計		1,305	24,262,627円
利息		—	2,406円
合計			24,265,033円

兵庫大学設立支援募金活動入金状況(1993年12月2日)

振込通知書

平成 年 月 日

金額

送込先 但馬信用金庫 本店営業部

振込人 兵庫大学募金

住所 兵庫県加古川市

TEL

取入印

振込依頼書

平成 年 月 日

金額

送込先 但馬信用金庫 本店営業部

振込人 兵庫大学募金

住所 兵庫県加古川市

TEL

取入印

「兵庫大学設置募金要項」と「振込用紙(1993年7月1日~7月25日)

第3章

開学までの道のり ~膨大な事務処理と震災を乗り越えて~

第2章でみたように、地元からは歓迎された兵庫大学の開設であったが、文部省の厚い壁を破るための手続きは、生半可ではなかった。さらに、ようやく設立認可が下り、募集要項を配って入試の準備を整えていたころ、未曾有の災害(阪神・淡路大震災)が兵庫県南部地域を襲う。睦学園の関連施設でも須磨キャンパスが全壊し、生徒・学生や教職員の中で被災した者も少なからずいた。兵庫大学敷地内にも、須磨ノ浦女子高校の仮設プレハブ校舎が建てられ、事務も通常の数倍の作業に大混乱するなか、予定どおり入試・選抜・開学が行われたのは奇跡に近い。その奮闘ぶりの一端を記すことで、兵庫大学創設の物語を伝え、当時の関係者らへの感謝に代えたい。

膨大な事務手続き

第1章でも触れたが、文部省が「大学の 신설は原則抑制」の方針を固めていたなか、大学設置準備室の業務は困難を極めた。当時は、申請書類を出すまでの事前協議という大きな関門があり、さらに書類

を提出してからも1年目は書類審査やヒアリング、2年目は現地での実施調査など次々とハードルが待ち受けていた。

1992年6月の理事会で方針を決定後、当時、事務局長だった渡邊東・現理事長は、事前協議の面会の約束を取り付けようと文部省の担当者に電話をかけ続けた。2~3日ごとに、20~30回電話をかけても「無理です」の一言だけで切られてしまう日々が続き、ようやく会ってもらえたのは、その年の秋だったという。ところが、当初は「兵庫に新設大学は必要ない」とけんもほろろな対応。担当者の中には、同じく大学設置を求める全国の大学関係者が門前列をなし、事前にアポを入れていても長時間待たされたり、その日のうちには会えなかったりということも度々あったという。書類を作っては反論され、また作り直す...という作業を繰り返し、50回ほど通いつめ、ようやく年明けの2月に「来年4月の申請時期に書類を出しても良い」という言質を得たという。

申請期間の中ごろ、いったん提出を試みたが、不備を指摘され、最終日に出し直すことになった。その

兵庫大学経済情報学部は
平成7年4月に開学します。
PIONEER CLASS(第一期生)
150名を募集します。

学び方が、本物です。
兵庫大学
HYOGO UNIVERSITY

資料請求は兵庫大学入試事務室まで
〒675-01 兵庫県加古川市平岡町新在家2301
TEL.0794-27-5111 FAX.0794-27-5112

親父の満足
息子
の選択

兵庫大学が学生募集に用いた新聞広告イメージ図(1994年)



1995年 入学試験

最終日、またしても書類の一部差し替えが生じ、急ぎよ、龍谷大学東京キャンパスの事務室を借りて作業を行い、深夜にようやく受け取ってもらえた。

93年度は、書類審査の年で、途中、何度も追加書類を提出しなければならなかった。睦学園の場合、直前に神戸国際中学・高校の校舎を新設していたので、財務状況を懸念した審議会側から、新設の兵庫大学だけでなく、高校の分まで財務関係資料の提出を求められたという。10月には文部省に出向き、大学審議会委員らからヒアリングを受けた。プレゼンテーション資料の準備はもちろん、良い印象を与えることができるようにと、何度も綿密なりハーサルを繰り返し、大塚学長の手持ち資料には「ここでお辞儀」「ここで一呼吸置く」など、さながら演劇のシナリオのごとく細かい注意点が書き込まれていた。

翌94年度には、加古川キャンパスで実施調査が行われ、校舎や設備に不備がないか、蔵書はそろっているかなど、細かいチェックを受けた。そのようなプロセスをたどり、待ちに待った認可が下りたのは94年12月21日のことだった。しかし、感慨にひたっ

ている余裕はなかった。ほかの私立大学は既に次年度の新入生確保に向けた学生募集活動を始めており、後発の新設校は、よほどの馬力をかけないと追いつかない。認可のタイミングを見越して学生募集要項を印刷し、すぐに高校や予備校へのあいさつ回りを始めた。

開学に向けたPRパンフレットで強調したのはノート型パソコンを全学生が使用する 60分授業を週2回行う 個性を伸ばす教育を行う、の3つ。従来の女子短大のイメージを払拭しようと、新聞広告には英字新聞を読む男性(親父)の写真に「息子の選択、親父の満足」というキャッチコピーを添えた。受験生や保護者の反応は上々で、定員150人に対して、入試要項が3万部もはけ、大阪のツインタワーで行われた入試相談会には延々1,200人が列をなした。

事務局が「かなりの応募者がある」と手応えを感じ始めたころ、予期せぬ事態が起きる。1995年1月17日午前5時46分の阪神・淡路大震災である。

阪神・淡路大震災からの復興

未曾有の大災害であった。ライフラインが寸断され、情報が入らず、人の行き来もままならない。それでも大学開設への準備は止めてはいけない。兵庫大学の新校舎が建っていた加古川キャンパスには、建物被害はなかったが、しばらくは学生や教職員の安否確認に追われた。また、全壊した須磨ノ浦女子高校の仮設校舎を兵庫大学のグラウンドに建てることとなったほか、神戸市内で被災した幼稚園などの補修もせねばならず、睦学園全体の経理を担当していた兵庫大学(この時点では兵庫女子短大)の事務局は、通常の数十倍もの仕事に忙殺された。

大学の入試事務でも、試験問題の印刷を頼む予定だった印刷会社の工場が倒壊するなど想定外のことが次々に起こった。そんなてんやわんやの中でも、入試の応募者は6,400人を超えた。「こんな震災の後で本当に開校できるのか」「学生が集まらないんじゃないのか」など先行きを危惧する声もあっただけに、関係者は胸をなでおろした。

ところが、今度は、新たな課題の対応に追われることになる。応募があまりに多すぎ、予定していた試験会場だけでは足りなくなったのだ。急きょ新たな会場を押さえ、立会や採点の人手を確保するのに追われた。採点のほうは、四月から赴任予定の教員の多くが辞令交付前に駆けつけてくれ、総出で取り組んだ。得意分野を加点する独特の採点方法をとったこともあって、採点会場は怒号が飛び交うような混乱ぶりだった。

それでも教職員らが一丸となって頑張ることができたのは、「兵庫大学」の開設が、睦学園にとっても、地元住民にとっても、そして被災地にとっても、復興への大きな足掛かりになる、という信念があったからだ。

95年4月15日の入学式には、一期生239人が希望に胸をふくらませて集結。6月10日には、期成同盟会のメンバーら関係者550人を招いて、華々しく開学記念式典が行われた。

私たちの兵庫大学は、こうして始まったのである。



1995年4月15日 入学式